

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	Ⅳ－ 1		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																	
市町村名		福崎町		地方交付税種地		2-3		財政健全化等	×	歳入総額	8,808,361	8,758,429	実質収支比率	1.6	3.0																
								財源超過	×	歳出総額	8,671,646	8,547,230	経常収支比率	84.9	87.2																
								首都	×	歳入歳出差引	136,715	211,199	(※1)	(91.6)	(95.2)																
								近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	50,320	59,110	標準財政規模	5,264,279	5,152,454																
人口		27年国調(人)		19,738		産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-65,694	-30,596	公債費負担比率	0.73	0.73																
								過疎	×	積立金	86,395	152,089	財政力指数	15.0	14.5																
								山振	×	繰上償還金	51,800	47,300	健全化判断比率																		
										実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-																
住民基本台帳人口 (※7)		29.01.01(人)		19,527		区分		27年国調		22年国調		低開発		×		積立金取崩し額		-		-		実質公債費比率		12.0		12.1					
		うち日本人(人)		19,109		第1次		241		277		指数表選定		○		実質単年度収支		-13,894		16,704		将来負担比率		143.6		153.9					
		28.01.01(人)		19,568		第2次		2.7		3.1																					
うち日本人(人)		19,214		第3次		3,315		3,320																							
増減率 (％)		-0.2				36.6		37.3																							
うち日本人(％)		-0.5				5,493		5,312																							
面積 (km ²)		45.79				60.7		59.6																							
人口密度 (人/km ²)				431																											
世帯数 (世帯)		6,906																													
職員の状況																															
特 別 職 等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一 般 職 員 等 (※ 6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高		11,189,501	10,747,071																			
	市区町村長	1	8,300		一般職員	141	439,074	3,114	うち公的資金		9,047,432	8,443,674																			
	副市区町村長	1	6,730		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		562,300	354,410																			
	教育長	1	6,200		うち技能労務職員	8	27,240	3,405	収益事業収入		-	-																			
	議会議長	1	3,700		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高		668,000	668,000																			
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	14	23,870	1,705	積立金 現在高	財政調整基金	1,375,100	1,323,300																			
	議会議員	12	2,550		合計	155	462,944	2,987		減債基金	-	-																			
						ラスバイレス指数		99.2		その他特定目的基金		341,610	328,105																		
一般会計等の一覧 項番				事業会計の一覧 項番				公営企業(法通)の一覧 項番				公営企業(法非通)の一覧 項番				関係する一部事務組合等一覧 項番				地方公社・第三セクター等一覧 項番				地方公社・第三セクター等一覧 団体名				(※3)			
会計名				会計名				会計名				会計名				組合等名															
(1) 一般会計				(3) 国民健康保険事業				(7) 水道事業会計																							
(2) 介護サービス会計				(4) 介護保険事業				(8) 工業用水道会計																							
				(5) 後期高齢者医療事業				(9) 下水道事業会計																							
				(6) 農業共済事業会計				(10) 農業集落排水事業会計																							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(―)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,230,066	36.7	3,230,066	66.4	普通税	3,229,509	100.0	—	—
地方譲与税	74,450	0.8	74,450	1.5	法定普通税	3,229,509	100.0	—	—
利子割交付金	3,180	0.0	3,180	0.1	市町村民税	1,208,986	37.4	—	—
配当割交付金	12,692	0.1	12,692	0.3	個人均等割	32,886	1.0	—	—
株式等譲渡所得割交付金	7,961	0.1	7,961	0.2	所得割	829,872	25.7	—	—
地方消費税交付金	366,624	4.2	366,624	7.5	法人均等割	88,512	2.7	—	—
ゴルフ場利用税交付金	17,743	0.2	17,743	0.4	法人税割	257,716	8.0	—	—
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	固定資産税	1,810,160	56.0	—	—
自動車取得税交付金	21,381	0.2	21,381	0.4	うち純固定資産税	1,809,269	56.0	—	—
軽自動車取得税交付金	—	—	—	—	軽自動車税	54,619	1.7	—	—
地方特例交付金	13,808	0.2	13,808	0.3	市町村たばこ税	155,744	4.8	—	—
地方交付税	1,197,345	13.6	1,090,845	22.4	釐産税	—	—	—	—
普通交付税	1,090,845	12.4	1,090,845	22.4	特別土地保有税	—	—	—	—
特別交付税	106,500	1.2	—	—	法定外普通税	—	—	—	—
震災復興特別交付税	—	—	—	—	目的税	557	0.0	—	—
（一般財源計）	4,945,250	56.1	4,838,750	99.4	法定目的税	557	0.0	—	—
交通安全対策特別交付金	3,465	0.0	3,465	0.1	入湯税	557	0.0	—	—
分担金・負担金	119,884	1.4	341	0.0	事業所税	—	—	—	—
使用料	166,727	1.9	22,561	0.5	都市計画税	—	—	—	—
手数料	17,573	0.2	16	0.0	水利地益税等	—	—	—	—
国庫支出金	1,035,037	11.8	—	—	法定外目的税	—	—	—	—
国有提供交付金（特別区財調交付金）	—	—	—	—	旧法による税	—	—	—	—
都道府県支出金	509,845	5.8	—	—	合計	3,230,066	100.0	—	—
財産収入	159,354	1.8	899	0.0					
寄附金	50,842	0.6	—	—	区分	平成28年度	平成27年度		
繰入金	28,480	0.3	—	—	徴収率（現・計）	99.1	95.6	99.0	95.2
繰越金	211,199	2.4	—	—	（％）（年）	99.2	95.9	99.2	95.6
諸収入	325,606	3.7	410	0.0	市町村民税	99.0	95.2	98.9	94.5
地方債	1,235,099	14.0	—	—	純固定資産税				
うち減収補填債（特例分）	—	—	—	—					
うち臨時財政対策債	384,399	4.4	—	—	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
歳入合計	8,808,361	100.0	4,866,442	100.0	合計	1,273,742	実質収支	43,167	
					下水道	654,812	再差引収支	34,014	
					上水道	4,677	加入世帯数（世帯）	2,573	
					工業用水道	—	被保険者数（人）	4,372	
					交通	—	被保険者	85	
					国民健康保険	141,946	1人当り	89	
					その他	472,307	保険税（料）収入額	316	
							国庫支出金		
							保険給付費		

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	112,289	1.3	—	112,289	
総務費	1,032,062	11.9	76,310	846,709	
民生費	2,285,383	26.4	10,231	1,253,874	
衛生費	494,850	5.7	—	455,595	
労働費	12,416	0.1	—	4,949	
農林水産業費	422,447	4.9	30,156	306,299	
商工費	183,278	2.1	15,161	85,015	
土木費	1,995,100	23.0	1,336,125	862,831	
消防費	302,513	3.5	19,610	272,436	
教育費	958,979	11.1	245,633	555,108	
災害復旧費	—	—	—	—	
公債費	872,329	10.1	—	861,955	
諸支出金	—	—	—	—	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	
歳出合計	8,671,646	100.0	1,733,226	5,617,060	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,184,712	36.7	2,251,327	2,207,348	42.0
人件費	1,220,443	14.1	1,041,741	1,023,693	19.5
うち職員給	793,643	9.2	624,450	—	—
扶助費	1,091,940	12.6	347,631	321,700	6.1
公債費	872,329	10.1	861,955	861,955	16.4
元利償還金	872,177	10.1	861,803	861,803	16.4
内 うち元金	792,669	9.1	782,342	782,342	14.9
訳 うち利子	79,508	0.9	79,461	79,461	1.5
一時借入金利子	152	0.0	152	152	0.0
その他の経費	3,753,708	43.3	3,035,169	2,248,134	42.8
物件費	1,333,177	15.4	983,973	672,771	12.8
維持補修費	30,412	0.4	21,148	20,966	0.4
補助費等	1,521,416	17.5	1,380,802	1,074,549	20.5
うち一部事務組合負担金	257,669	3.0	257,669	257,669	4.9
繰出金	603,832	7.0	507,416	479,848	9.1
積立金	92,370	1.1	50,987	—	—
投資・出資金・貸付金	172,501	2.0	90,843	—	—
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—
投資的経費計	1,733,226	20.0	330,564	—	—
うち人件費	42,753	0.5	24,593	—	—
普通建設事業費	1,733,226	20.0	330,564	—	—
うち補助	872,801	10.1	44,175	—	—
うち単独	838,888	9.7	284,356	—	—
災害復旧事業費	—	—	—	—	—
失業対策事業費	—	—	—	—	—
歳出合計	8,671,646	100.0	5,617,060	—	—

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計				86			
2	介護サービス会計				-			
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
17	一般会計等(純計)				86			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業				43					
2	介護保険事業				67					
3	後期高齢者医療事業				4					
4	農業共済事業会計				3					
5	水道事業会計				894					法適用企業
6	工業用水道会計				83					法適用企業
7	下水道事業会計				147					法適用企業
8	農業集落排水事業会計				13					法適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
36	公営企業会計等				1,254					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

		実質公債費比率（千円・％）			
区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金		847,800	847,640	872,177	19.9
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準備満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
元利償還金	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	471,422	483,111	512,845	11.7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	79,586	56,885	19,753	0.5
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	371	364	356	0.0
	一時借入金の利子	-	75	152	0.0
	合計	(A) 1,399,179	1,388,075	1,405,283	
	内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	371	364	356	0.0
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B)	16,626	13,009	10,374	
標準財政規模	(C)	5,034,772	5,152,454	5,264,279	
算入公債費等の額	(D)	860,680	863,402	879,213	
	(C)-(D)	4,174,092	4,289,052	4,385,066	
実質公債費比率	(単年度)	12.5	11.9	11.8	
	((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均) 11.9	12.1	12.0	

将来負担の状況

		将来負担比率（千円・％）			
区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	10,263,198	10,766,172	11,204,478	255.5
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,069	705	349	0.0
	公営企業債等繰入見込額	8,339,519	8,298,528	8,009,760	182.7
	組合等負担等見込額	163,357	107,382	88,328	2.0
	退職手当負担見込額	1,278,363	1,165,673	1,145,053	26.1
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
	合計	(E) 20,045,506	20,338,460	20,447,968	
充当可能財源等	充当可能基金	2,012,953	2,017,539	2,130,833	48.6
	充当可能特定繰入	188,391	166,566	136,423	3.1
	基準財政需要額算入見込額	11,437,133	11,551,615	11,881,458	271.0
	合計	(F) 13,638,477	13,735,720	14,148,714	
	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	153.4	153.9	143.6	
		健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
	実質赤字比率	-	14.83	20.00	
	連結実質赤字比率	-	19.83	30.00	
	実質公債費比率	12.0	25.0	35.0	
	将来負担比率	143.6	350.0		

企業債等繰入見込額	下水道事業会計	-	-	6,591,725	150.3
	農業集落排水事業会計	-	-	1,371,959	31.3
	水道事業会計	24,810	45,841	46,076	1.1
	介護保険事業特別会計	-	-	-	-
	その他の会計	8,314,709	8,252,687	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

兵庫県福崎町

人口	19,527	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,109	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.79	km ²	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	8,808,361	千円	将来負担比率	143.6	%
歳出総額	8,671,646	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収収	86,395	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	5,264,279	千円			
地方債現在高	11,189,501	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

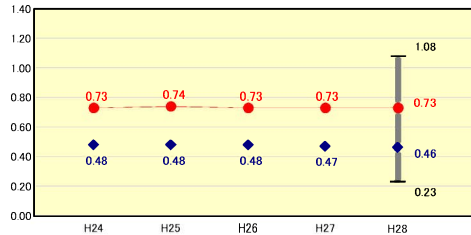
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.73]



類似団体内順位 2/31

全国平均 0.50

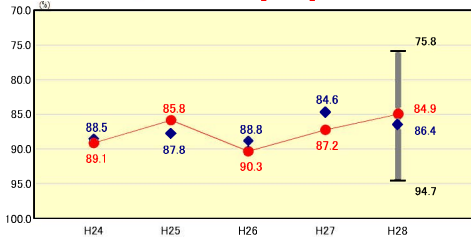
兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析欄

大型事業所(工業団地)を有しており、類似団体を上回る税収があるため0.73となっている。平成25年度は、平成24年度財政力指数を上回ったが、平成26年度は0.01低下し、以降横ばいにある。平成28年度は、町税の伸びにより基準財政収入額が増加しているが、基準財政需要額も増加しているため、前年度同数の数値となっている。今後も税の徴収強化(5年間で0.1%の向上)等により歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.9%]



類似団体内順位 11/31

全国平均 92.5

兵庫県平均 94.0

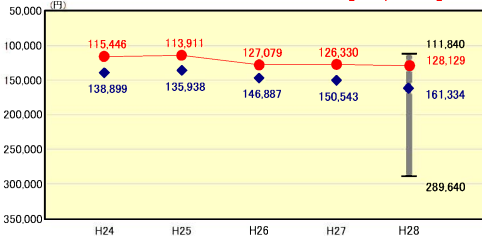
経常収支比率の分析欄

当町は、類似団体を1.5%下回っている。、平成28年度は、経常収支比率が84.9%と前年比2.3%改善しているのは、経常一般財源においては、人件費が共済費負担金率の見直しや果退職手当組合負担金率の見直し等により大幅な減(▲23百万円)となっているのが主な要因である。

また、特別会計への繰出金については、介護会計への繰出金が増(約6百万円)となっている。一方、公共下水道事業が法適用企業会計となり、繰出金から補助金・出資金に変更となったため、大幅な減(▲596百万円)となっているが、その分、補助費等が増加している(+499百万円)。今後、社会保障関係経費の扶助費及び公債費の増加が見込まれ経常収支比率の悪化が懸念される。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [128,129円]



類似団体内順位 8/31

全国平均 123,135

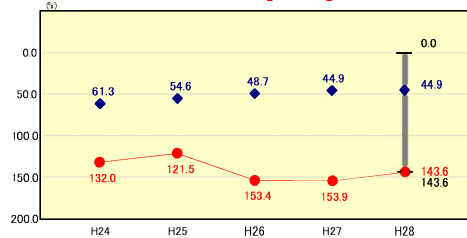
兵庫県平均 116,648

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費等の合計額の人口一人当たりの金額は類似団体平均を大きく下った結果となっている(H23年より市町類型区分が変わったため)。人口1人当たりの決算額は、前年より1,799円の増となった。前年を上回った原因は、退職職員入替による職員給の減額(▲3百万円)及び共済組合負担金・退職手当組合負担金の負担率の減(▲16百万円)等により、人件費は23百万円の減となっているが、地方創生推進事業費(+26百万円)や自治体情報セキュリティ強化委託料(23百万円)が増加したこと等により物件費が48百万円の増となっており、差引25百万円の増となっている。今後も行政改革の推進により一層の経費削減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [143.6%]



類似団体内順位 31/31

全国平均 34.5

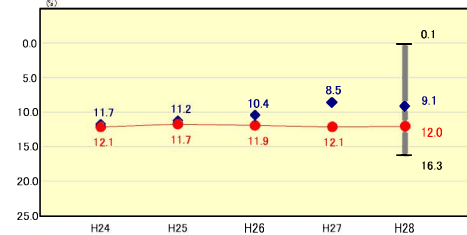
兵庫県平均 57.2

将来負担比率の分析欄

当町の将来負担比率は、前年度に比べ10.3%改善している。この要因は、地方債現在高が457百万円増加(臨時財政対策債、福崎駅周辺整備事業等)したが、公共下水道事業の減少により、公営企業債等繰入見込額が275百万円減少、財政調整基金やふるさと応援寄附金の増加等で、充当可能基金が113百万円増加、臨時財政対策債や公共事業債の増加により基準財政需要額繰入見込額が330百万円増加したため。類似団体平均との比較では、約3.2倍と大きな開きとなってきた。これは、下水道事業の推進により公営企業債等が増えたもので、対策として、財政調整基金への積立を平成27年度47百万円、平成28年度52百万円行い、将来負担比率の改善に努めたが、今後も一層の行政改革の推進及び税収の確保を行い、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.0%]



類似団体内順位 24/31

全国平均 6.9

兵庫県平均 7.9

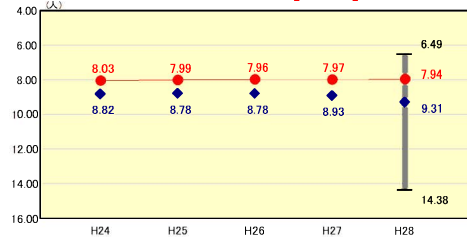
実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、平成27年度の12.1%から平成28年度は12.0%となっており、0.1%改善している。改善の主な要因としては、一部事務組合等の起こした地方債の償還が一部終了となり、地方債の負担が37百万円減少したことによるものである。

類似団体との比較では、公営企業債等の繰入見込額が多いため平均を上回っているものと考えられる。公営企業への繰入金については、公共下水道事業に係る償還金に対する繰出金が平成33年まで増加していく見込みである。また、地方債の元利償還金については、福崎駅周辺整備等の元利償還金が今後増加していくため、平成36年度に実質公債費比率のピークとなり、17.2%前後を見込んでいる。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.94人]



類似団体内順位 11/31

全国平均 7.90

兵庫県平均 8.04

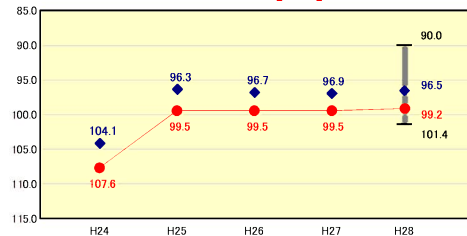
人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たり職員数は、類似団体平均を若干下回っている。(H23より市町類型区分が変わったため)

第3次定員適正化計画(H17～H22)では、10人減員目標に対し計画を大きく上回る19人の減員となった。現在、第4次定員適正化計画(H23～H27)に基づき、現数を維持しながら効率的な行政運営に努めているが、今後も退職者数に応じた新規採用を行うなど、適正な人員の確保に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.2]



類似団体内順位 26/31

全国市平均 99.1

全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は類似団体の中では比較的高い水準にあるが、要因として、国が平成21年度まで実施した昇給抑制措置があげられる。平成19年1月に国と同様の給与構造改革を実施し、今までラスパイレス指数を高めていた高齢層の給与を抑制した。平成28年度は、平成27年度と比較して0.3%減となっているが、今後も、人事院勧告や財政状況の見直し、近隣市町の動向を踏まえて、より一層の給与の適正化に努めていく。

(4)ー1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

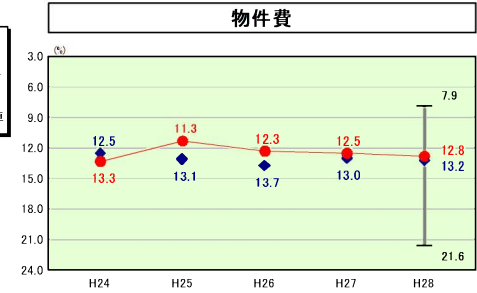
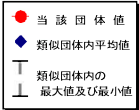
平成28年度

兵庫県福崎町

経常収支比率の分析

人口	19,527	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,109	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.79	km ²	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	8,808,361	千円	将来負担比率	143.6	%
歳出総額	8,671,646	千円	市町村類型	H24Ⅳ-2 H25Ⅳ-2 H26Ⅳ-2	
実質収支	86,395	千円	(年度毎)	H27Ⅳ-1 H28Ⅳ-1	
標準財政規模	5,264,279	千円			
地方債現在高	11,189,501	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

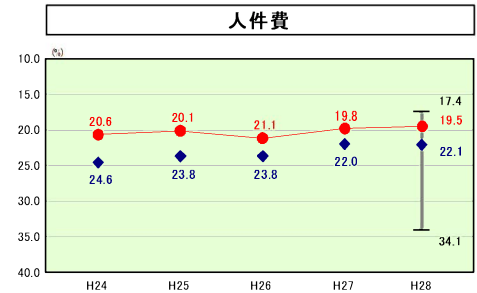


類似団体内順位 12/31 全国平均 14.8 兵庫県平均 12.8

物件費の分析欄

当町は、類似団体平均より0.4%下回っている。主に、ごみ・し尿の処理等を一部事務組合で実施しているため、施設維持管理経費等が物件費から補助費等へ移行している。また、老人憩いの家「文珠荘」等、5つの公共施設について指定管理者制度を導入しているため、物件費が減少している。

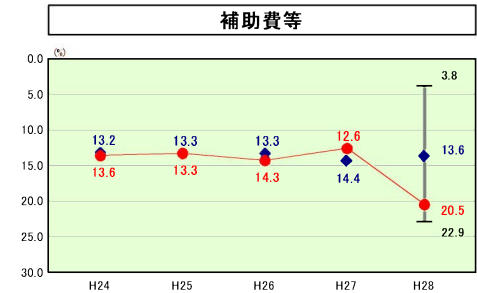
平成28年度の物件費の増加については、地方創生推進事業費(＋26百万円)や自治体情報セキュリティ強化委託料(23百万円)が増加したことにより48百万円の増となっている。今後も、電算機器に要する経費(委託料・借上料)の増加が見込まれるため、全庁的な経費削減に努める必要がある。



類似団体内順位 8/31 全国平均 23.7 兵庫県平均 25.0

人件費の分析欄

職員数や手当の水準が類似団体平均と比較して低いために、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。主に、ごみ・し尿処理業務及び常備消防業務を一部事務組合や事務委託において実施していることや、直営で行っている幼児園や老人ホームも保育料などの特定収入を人件費に充てているためである。第3次定員適正化計画に基づく定員の削減を進めた結果、団塊の世代の大量退職に加え、若年層の普通退職もあり、職員数は計画時10名減を9名上回る19名減となった。現在、第4次定員適正化計画に基づき、現数を維持しているが、今後も人件費の適正化に努めていく。



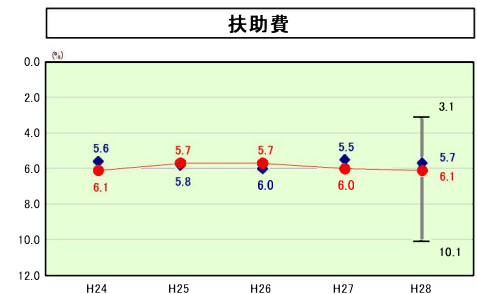
類似団体内順位 28/31 全国平均 10.4 兵庫県平均 10.1

補助費等の分析欄

平成27年度は類似団体を1.8%下回っていたが、平成28年度は6.9%上回っている。

常備消防業務を同級他団体へ事務委託、ごみ処理やし尿処理などを一部事務組合で実施しているため、その負担金が補助費の半分以上を占めている。平成28年度は、下水道事業会計が法適用企業会計に移行し、繰出金から補助費等に変更になったため、前年度比7.9%の大幅増となっている。

今後、ごみ処理施設等、施設の老朽化による更新があれば更に増加する恐れがある。

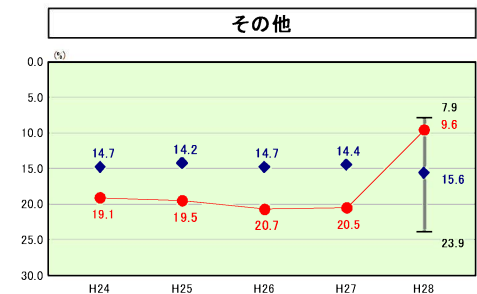


類似団体内順位 17/31 全国平均 12.4 兵庫県平均 12.9

扶助費の分析欄

当町は、類似団体平均より0.4%上回っている。

扶助費は年々増加傾向にある。平成28年度は、前年度に比べ0.1%増加した。福崎町では、福祉基金を活用し、町単独で多くの福祉施策や子育て支援策を実施しているが、基金が減少を続けており、事業の整理・縮小の必要がある。今後は平成28年度策定の福崎町第5次行政改革大綱・実施計画に基づき、一定の役割を終えた施策や重複する施策などを見直していく方針である。

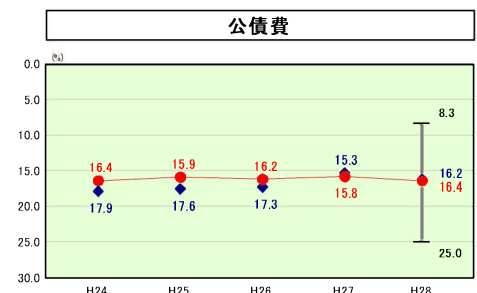


類似団体内順位 3/31 全国平均 13.5 兵庫県平均 12.7

その他の分析欄

今年度、その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回ったのは、特別会計への繰出金については、介護会計への繰出金が増(約6百万円)となっているが、公共下水道事業が法適用企業会計となり、繰出金から補助費・出資金に変更となったため、大幅な減(▲596百万円)となっており、その結果、類似団体平均より6.0%下回ることとなった。

今後、高齢化が進むにつれ、国保会計・介護会計・後期高齢者医療会計への繰出金の増加が見込まれるため、繰出基準や保険料、保険料の適正化を図り、普通会計の負担額を低減していくよう努める。



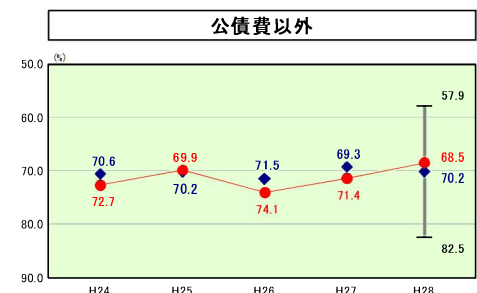
類似団体内順位 18/31 全国平均 17.7 兵庫県平均 20.5

公債費の分析欄

現在、類似団体を0.2%上回っている。近年、町立図書館、小学校体育館、幼児園建設や幹線道路整備、下水道整備などの大型事業が集中したため、地方債の元利償還金が膨らんでいる。

公債費総額は下水道事業が縮小傾向にあるものの、臨時財政対策債の償還及び福岡駅周辺整備の進捗に伴う公共事業等債、学校施設の長寿命化事業等により償還金の増加が見込まれ、今後も公債費の占める比率が大きくなると見込まれる。

今後とも、緊急度・優先度・住民ニーズ等を的確に把握した事業の選択により、地方債の発行を抑制していく。



類似団体内順位 12/31 全国平均 74.8 兵庫県平均 73.5

公債費以外の分析欄

公債費を除いた経常収支比率が類似団体平均を1.7%下回っている。

前年度に比べ公債費以外の経常収支比率が減少しているのは、人件費の減(▲23百万円)及び繰出金の減(▲592百万円)が大きな要因である。

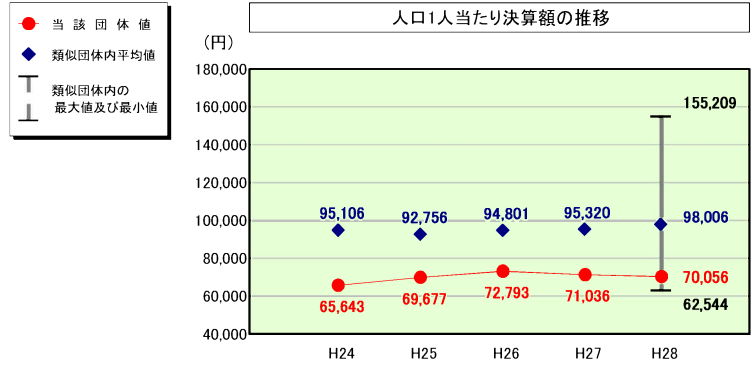
全体の経常収支比率の変動にもよるが、公債費総額は臨時財政対策債の償還及び福岡駅周辺整備の進捗に伴う公共事業等債の償還の増加が見込まれるため、今後数年間は増加するが、公債費以外の経常収支は、一部事務組合等への負担金の減少が見込まれるため、小さくなると見込まれる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

兵庫県福崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

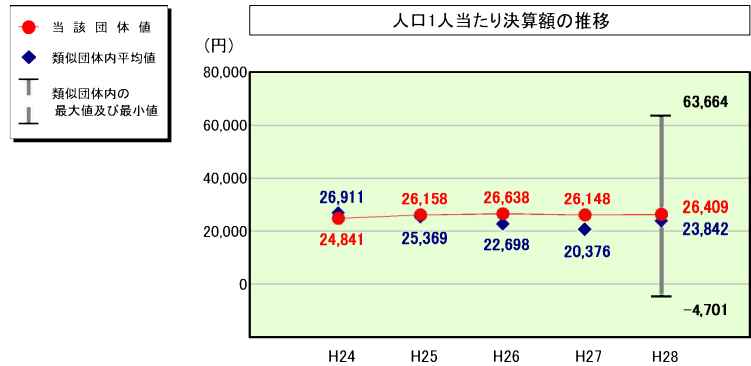
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,220,443	62,500	79,829	▲ 21.7
賃金 (物件費)	95,292	4,880	8,081	▲ 39.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	72,554	3,716	11,037	▲ 66.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,188	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	61,744	3,162	4,462	▲ 29.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	42,753	2,189	1,793	22.1
▲退職金	▲ 124,808	▲ 6,392	▲ 8,384	▲ 23.8
合計	1,367,978	70,056	98,006	▲ 28.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.94	9.31	▲ 1.37
ラスパイレズ指数	99.2	96.5	2.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

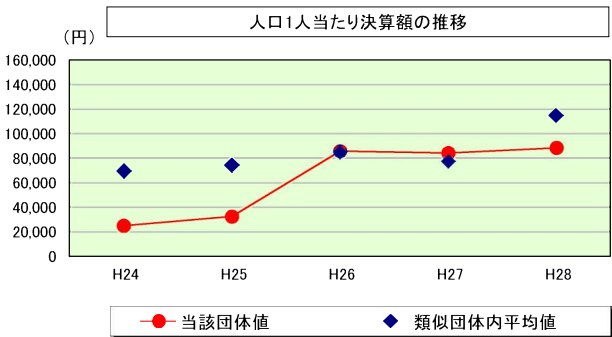


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	872,177	44,665	52,264	▲ 14.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	76	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	512,845	26,263	21,553	21.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	19,753	1,012	4,205	▲ 75.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	356	18	661	▲ 97.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	152	8	5	60.0
▲特定財源の額	▲ 10,374	▲ 531	▲ 2,255	▲ 76.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 879,213	▲ 45,026	▲ 52,668	▲ 14.5
合計	515,696	26,409	23,842	10.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

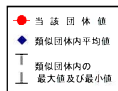
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	495,089	25,333	▲ 55.0	69,806	13.4	▲ 68.4
うち単独分	394,715	20,197	▲ 37.3	32,823	1.0	▲ 38.3
H25	639,807	32,750	29.3	74,444	6.6	22.7
うち単独分	543,201	27,805	37.7	34,175	4.1	33.6
H26	1,683,266	85,920	162.4	85,205	14.5	147.9
うち単独分	1,141,958	58,290	109.6	38,847	13.7	95.9
H27	1,655,011	84,577	▲ 1.6	77,577	▲ 9.0	7.4
うち単独分	743,523	37,997	▲ 34.8	40,870	5.2	▲ 40.0
H28	1,733,226	88,760	4.9	115,123	48.4	▲ 43.5
うち単独分	838,888	42,960	13.1	46,026	12.6	0.5
過去5年間平均	1,241,280	63,468	28.0	84,431	14.8	13.2
うち単独分	732,457	37,450	17.7	38,548	7.3	10.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

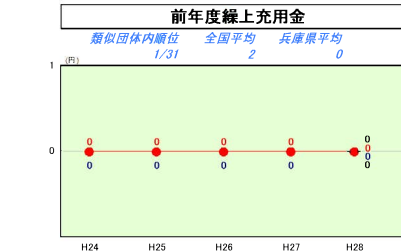
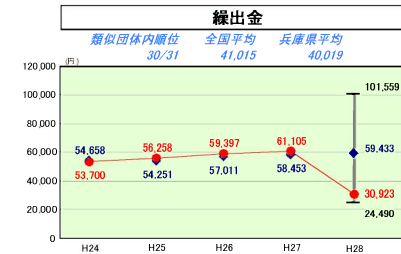
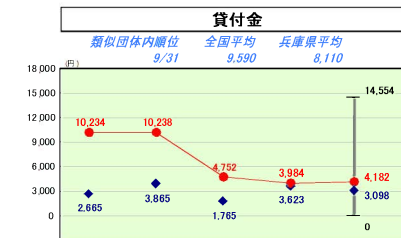
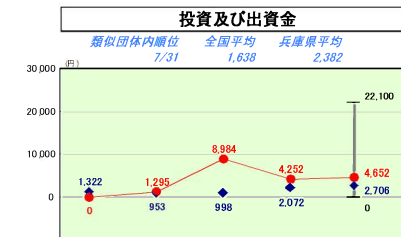
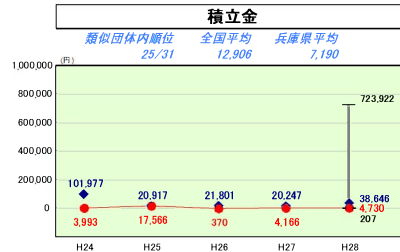
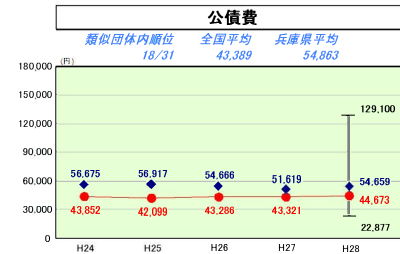
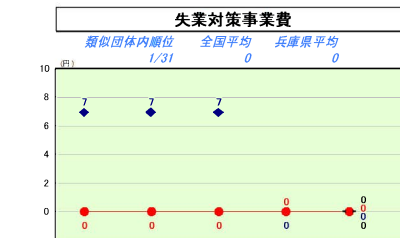
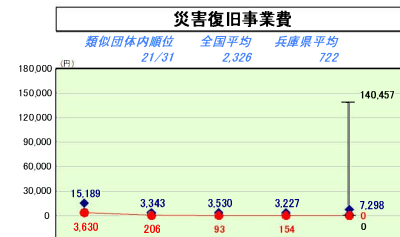
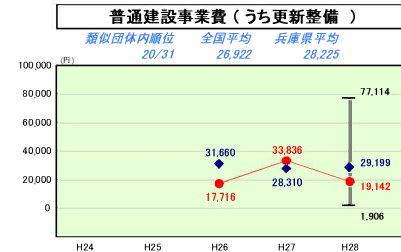
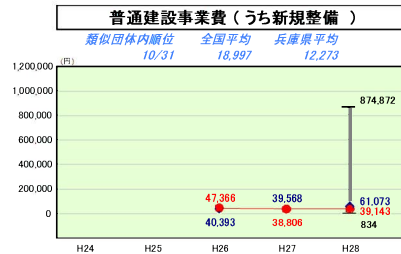
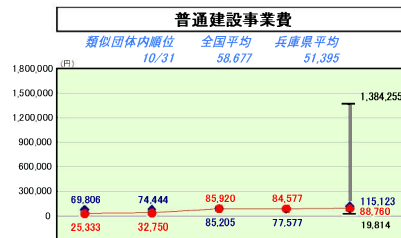
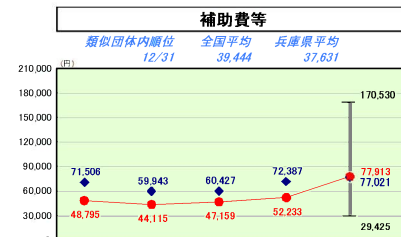
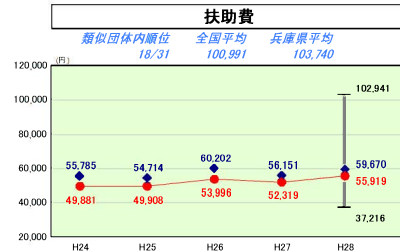
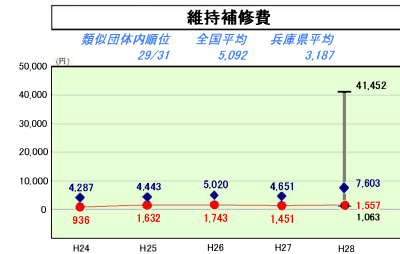
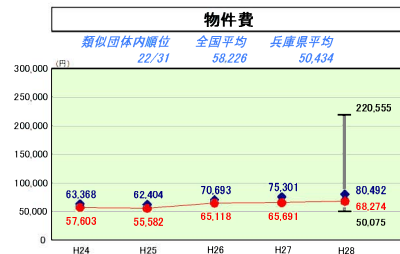
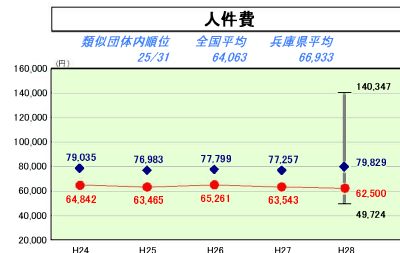
平成28年度

兵庫県福崎町

人	口	19,527	人(H29.1.1現在)						
うち日本人	籍	19,109	人(H29.1.1現在)						
面	積	45.79	km ²						
歳入総額		8,808,361	千円	実質赤字比率	-	%			
歳出総額		8,671,646	千円	連結実質赤字比率	-	%			
実質収支		86,395	千円	実質公債費比率	12.0	%			
標準財政規模		5,264,279	千円	将来負担比率	143.6	%			
地方債現在高		11,189,501	千円	市町村類型	H24 IV-2	H25 IV-2	H26 IV-2		
				(年度毎)	H27 IV-1	H28 IV-1			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり444,085円となっている。人件費は、住民一人当たり62,500円となっており、2年連続で減少、類似団体より17,329円低く推移している。物件費は住民一人当たり68,274円で、類似団体より低く推移しているが、電算関係経費の増加により、平成27年度に比べ2,583円増加している。扶助費は住民一人当たり55,919円となっており、類似団体より低いが、平成26年度以降、臨時福祉給付金等により増加傾向にある。補助費等は、住民一人当たり77,913円となっており、類似団体とほぼ同額となった。平成27年度までは微増で推移していたが、平成28年度は公共下水道事業の法適用企業会計移行により、4,183円増加している。公債費は、住民一人当たり44,673円となっており、類似団体より低く、平成24年度以降減少傾向にあったが、平成28年度は1,352円増加している。これは、臨時財政対策債及び財源対策債が増加したもので、今後も、福崎駅周辺整備事業、大型事業の地方債の元利償還が増えるため、平成29年度以降も増加する見込みである。積立金は、類似団体を大幅に下回っている。平成28年度は、財政調整基金とふるさと応援基金への積立金が増加したことにより、564円増加している。投資及び出資金は類似団体を上回っている。平成28年度は、水道事業会計への出資金がなくなったものの、新たに公共下水道事業への出資金が増えたため、400円の増となっている。貸付金は類似団体を上回っている。平成28年度は、商工業振興資金貸付金の実績により増加している。繰出金については、平成27年度まで類似団体を上回っていたが、平成28年度は、公共下水道事業が法適用企業会計移行により繰出金から補助費・出資金に変更となったため、大幅な減(▲596百万円)となっており、類似団体を大幅に下回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

兵庫県福崎町

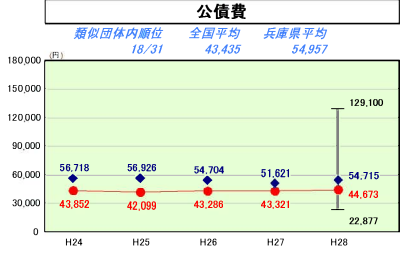
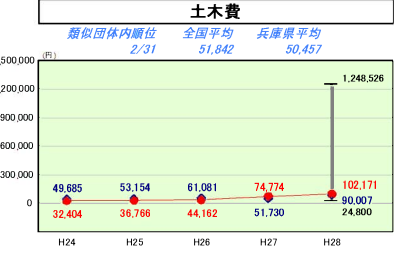
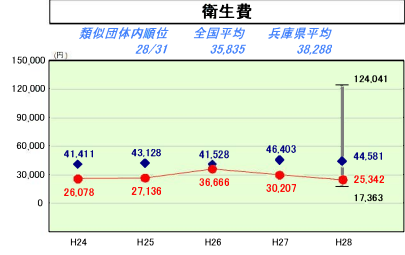
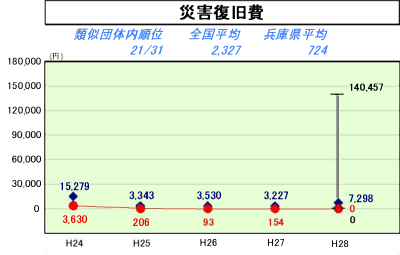
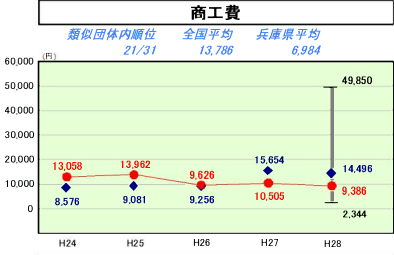
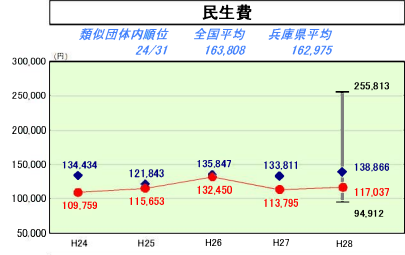
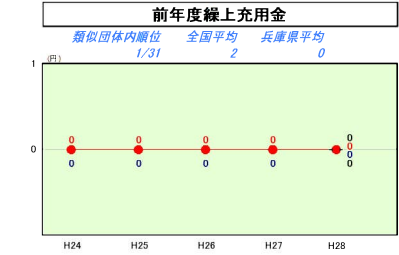
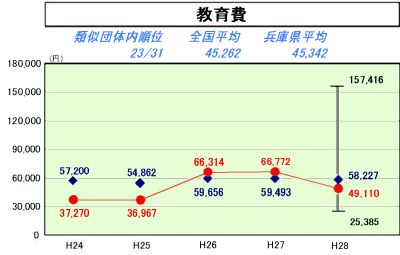
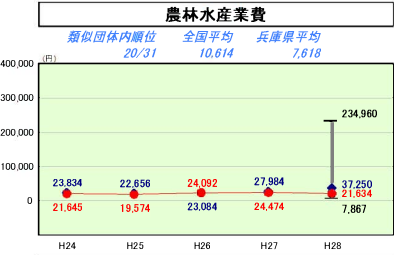
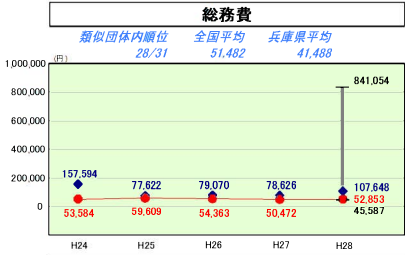
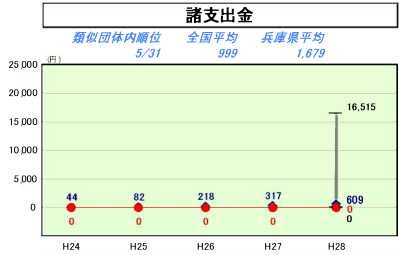
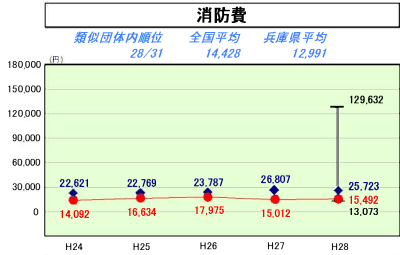
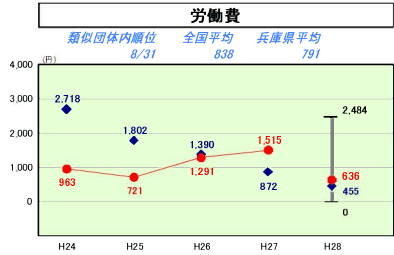
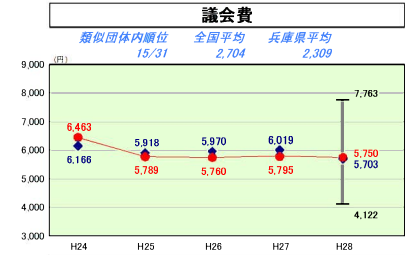
人	口	19,527	人(H29.1.1現在)						
うち日本人	籍	19,109	人(H29.1.1現在)						
面	積	45.79	km ²						
歳入総額		8,808,361	千円	実質赤字比率	-	%			
歳出総額		8,671,646	千円	連結実質赤字比率	-	%			
実質収支		86,395	千円	実質公債費比率	12.0	%			
標準財政規模		5,264,279	千円	将来負担比率	143.6	%			
地方債現在高		11,189,501	千円	市町村類型	H24 IV-2	H25 IV-2	H26 IV-2		
				(年度毎)	H27 IV-1	H28 IV-1			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

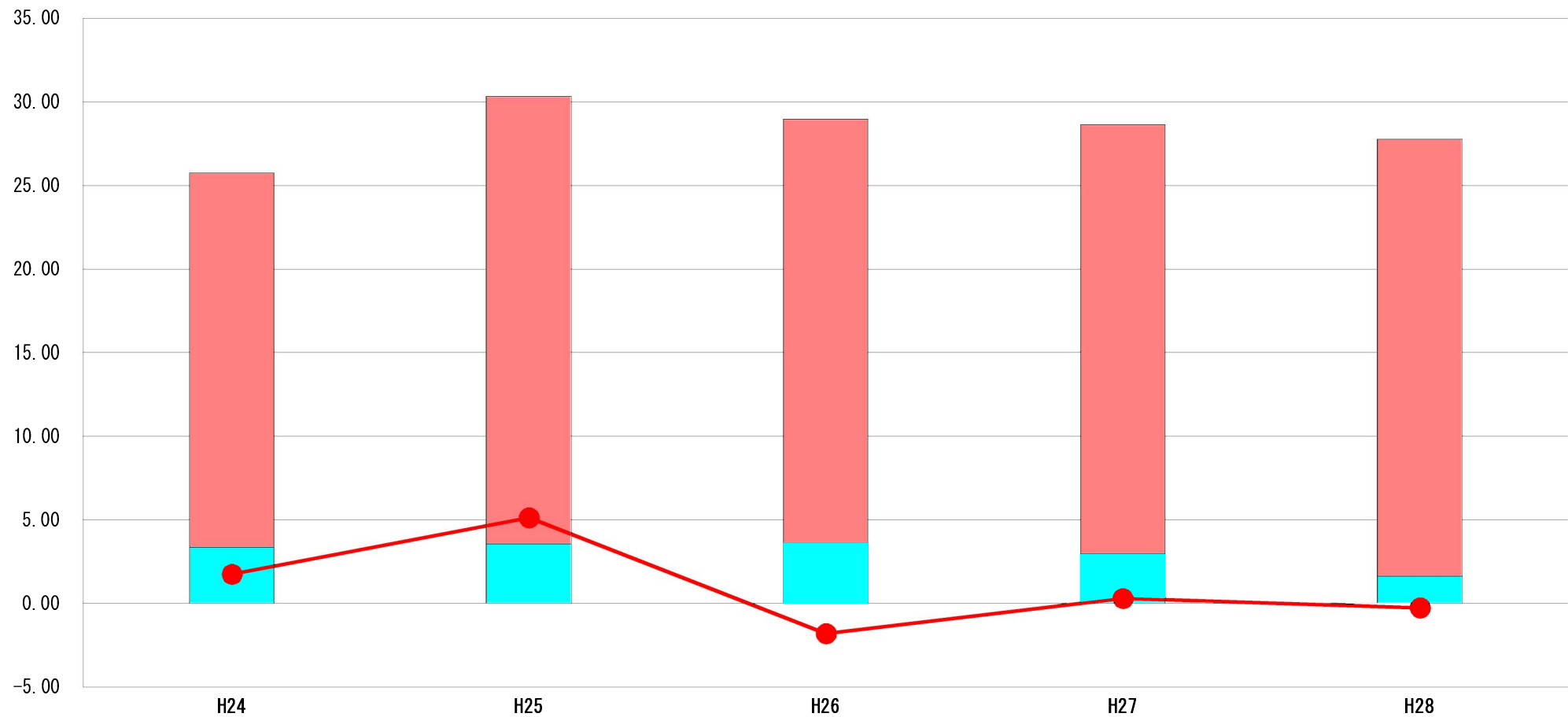
議会費は、住民一人当たり5,750円となり、類似団体とほぼ同額となっている。平成25年4月より議員定数が16人から14人となり、平成25年度以降5,700円台で推移している。総務費は、住民一人当たり52,853円となり、類似団体より低くなっている。平成27年度に比べ約2,381円の増となっているのは、ふるさと応援基金精立金・ふるさと応援寄附記念品代、地方公共団体情報セキュリティ強化委託料の増が主な要因である。平成4年度以降は50,000円台で推移している。民生費は、住民一人当たり117,037円となり、類似団体より低くなっている。前年度から約3,242円増加しているのは、臨時福祉給付金給付事業費の増が主なもので、介護会計への繰入金も増加している。衛生費は、住民一人当たり102,171円となり、類似団体より低くなっている。平成27年度から約4,865円減少しているのは、水道事業会計資金の事業完了による減(▲83百万円)によるもので、今後も一部事務組合の負担金が減少することから、今後数年間は、衛生費全体も減少の見込みである。農林水産業費は、住民一人当たり7,618円となり、類似団体より低くなっている。平成27年度より2,840円減少しているのは、経営転換協力金及び地域集積協力金の実施による大幅な減(▲72百万円)が主な原因である。商工費は、住民一人当たり9,386円となり、平成23年度から平成26年度までは類似団体より高くなっていたが、平成27年度以降は類似団体より約5,000円低くなっている。土木費は、住民一人当たり102,171円となり、類似団体より高くなっている。平成28年度は、福岡県周辺整備事業により平成27年度に比べ約27,397円増加している。平成30年度までは増加見込みである。消防費は住民一人当たり15,492円となり、類似団体を下回っている。教育費は、住民一人当たり49,110円となり、平成26年度以降、類似団体より高くなっていたが、平成28年度は低くなっている。これは、田原小学校体育館の建替えや小中学校の耐震改修の大型事業が完了したため、今後数年間は通常に戻る見込みである。公債費は、住民一人当たり44,673円となり、類似団体を下回っている。平成27年度に比べ1,352円増加しているのは、学校教育施設等整備事業値と臨時財政対策債が増加したもので、今後も福岡県周辺整備事業等、大型事業の元利償還が増えるため、増加の見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

兵庫県福崎町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H24	H25	H26	H27	H28
区分	財政調整基金残高	22.41	26.75	25.34	25.68	26.12
	実質収支額	3.34	3.56	3.63	2.95	1.64
	実質単年度収支	1.76	5.14	▲ 1.79	0.32	▲ 0.26

分析欄

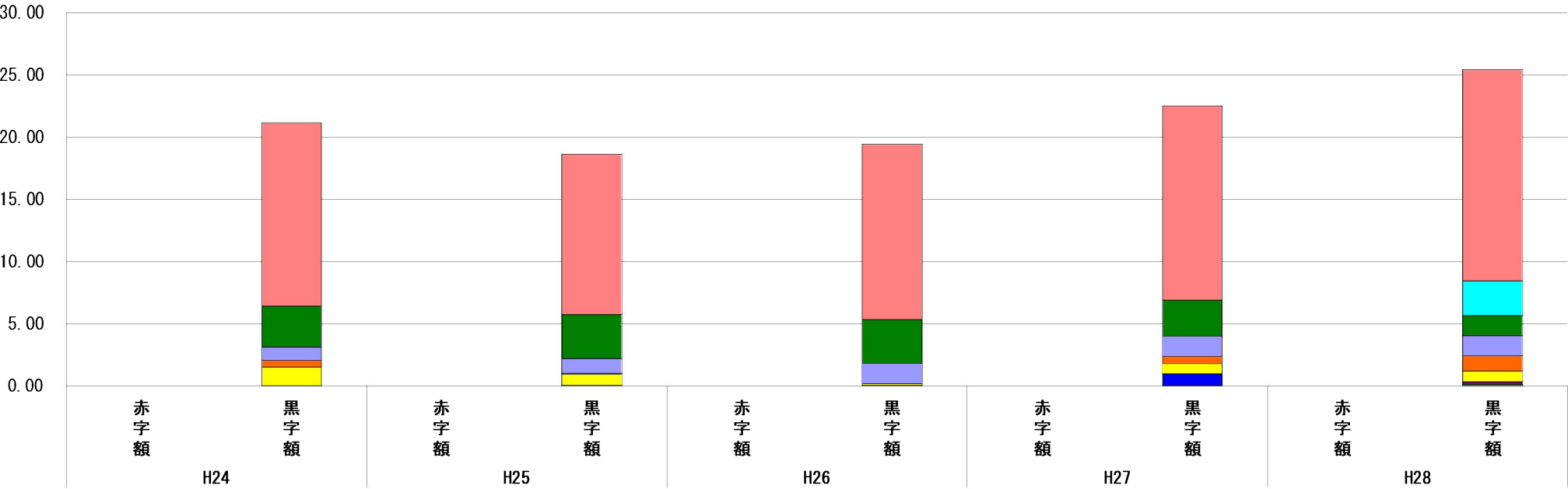
財政調整基金残高・・・平成21年度から25年度で6億8千9百万円積立を行った。平成26年度は約9千2百万円取り崩したが、平成27年度4千7百万円、平成28年度5千2百万円積立で、基準財政規模比は、前年度比0.44%増の26.12%となっている。
実質収支（額）比率・・・近年2%～3%台の範囲内で推移していたが、平成28年度は歳出の増加により、前年度比1.31%減の1.64%となっている。
実質単年度収支・・・平成21年度から財政調整基金の積立等の影響によりプラスとなり5年平均で4.1%となっていたが、平成26年度は▲1.79%となり、平成27年度は0.32%のプラスとなったが、平成28年度は実質単年度収支が約14百万円の赤字となり、標準財政規模比で▲0.26%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

兵庫県福崎町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H24	H25	H26	H27	H28
会計	水道事業会計	14.73	12.91	14.08	15.61	16.99
	下水道事業会計	-	-	-	-	2.78
	一般会計	3.34	3.55	3.62	2.95	1.64
	工業用水道会計	1.03	1.15	1.56	1.59	1.58
	介護保険事業	0.56	0.09	0.00	0.63	1.26
	国民健康保険事業	1.46	0.89	0.10	0.66	0.81
	農業集落排水事業会計	-	-	-	-	0.24
	後期高齢者医療事業	0.04	0.05	0.07	0.09	0.08
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.99	0.04

分析欄

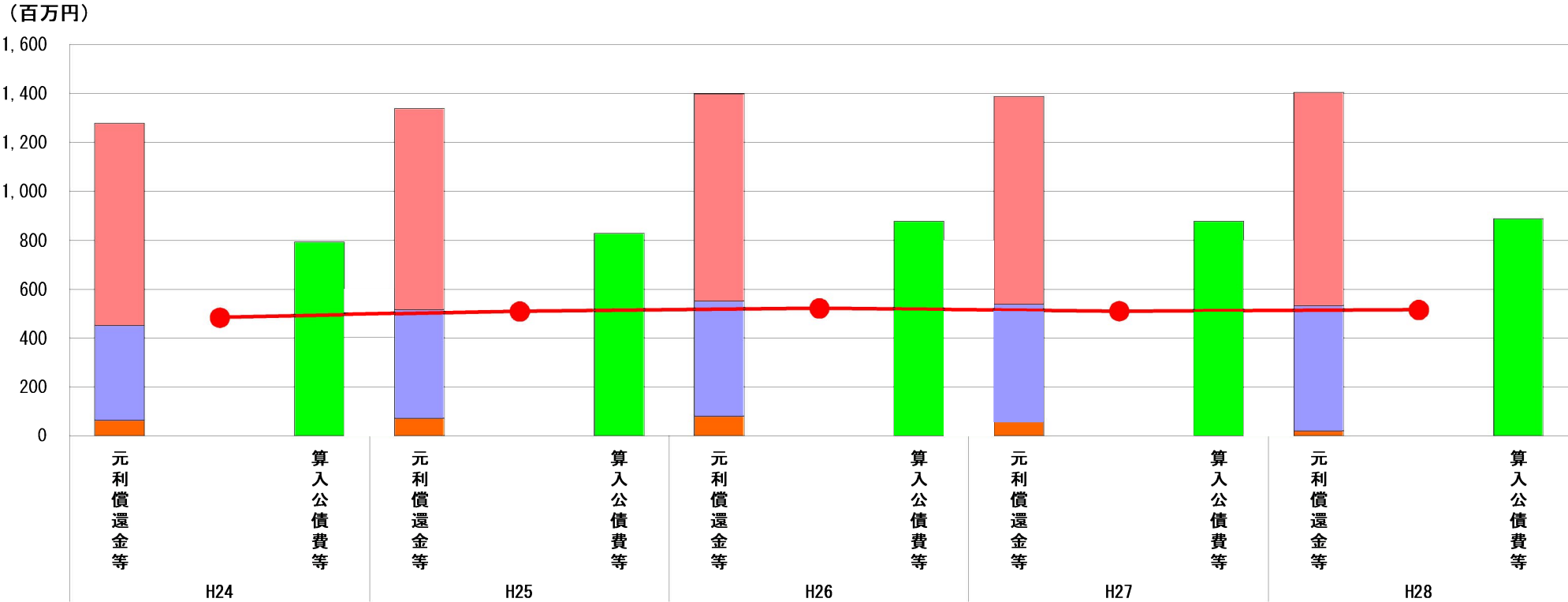
- 水道事業会計…平成14年度に料金改定を行って以降、安定した実質収支比率となっている。
- 下水道事業会計…一般会計からの補助金、負担金、出資金の繰出しにより、2.78%で、安定した実質収支比率となっている。
- 一般会計…近年、2%～3%台の範囲内で推移しており、平成28年度は歳出の増加で1%台となったが、良好な財政運営を行っている。
- 工業用水道会計…実質収支比率1%台で推移しており安定的な運営となっている。
- 国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業…保険料収入等の不足額を一般会計からの繰入れによって運営しているため、0%台で推移している。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

兵庫県福崎町



分子の構造		年度				
		H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金	827	822	848	848	872
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	388	445	471	483	513
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	63	71	80	57	20
	債務負担行為に基づく支出額	1	1	0	0	0
	一時借入金の利子	-	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	794	829	877	877	889
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	485	510	522	511	516

分析欄

○元利償還金・・・平成19年度より利率の高い起債を繰上償還(H19～H24で320百万円)したが、臨時財政対策債の元利償還金が増加し続けているため、臨時財政対策債の増と比例し、元利償還金も増えている。

○公営企業債の元利償還金に対する繰入金・・・下水道事業債の増減と連動しており、年々増加している。

○組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金・・・くれさか環境事務組合の全ての償還が完了し、中播衛生事務組合の償還のみとなったため減少している。

○算入公債費等・・・過去の起債に対する基準財政需要額に算入される額であるが、臨時財政対策債、下水道事業債の借入増により年々増加傾向にある。

○実質公債費比率の分子・・・平成21年度から減少傾向であったが、元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入公債費の増加に比べ、元利償還金の額の増加が上回っていることにより、年々分子の数値が大きくなっている。

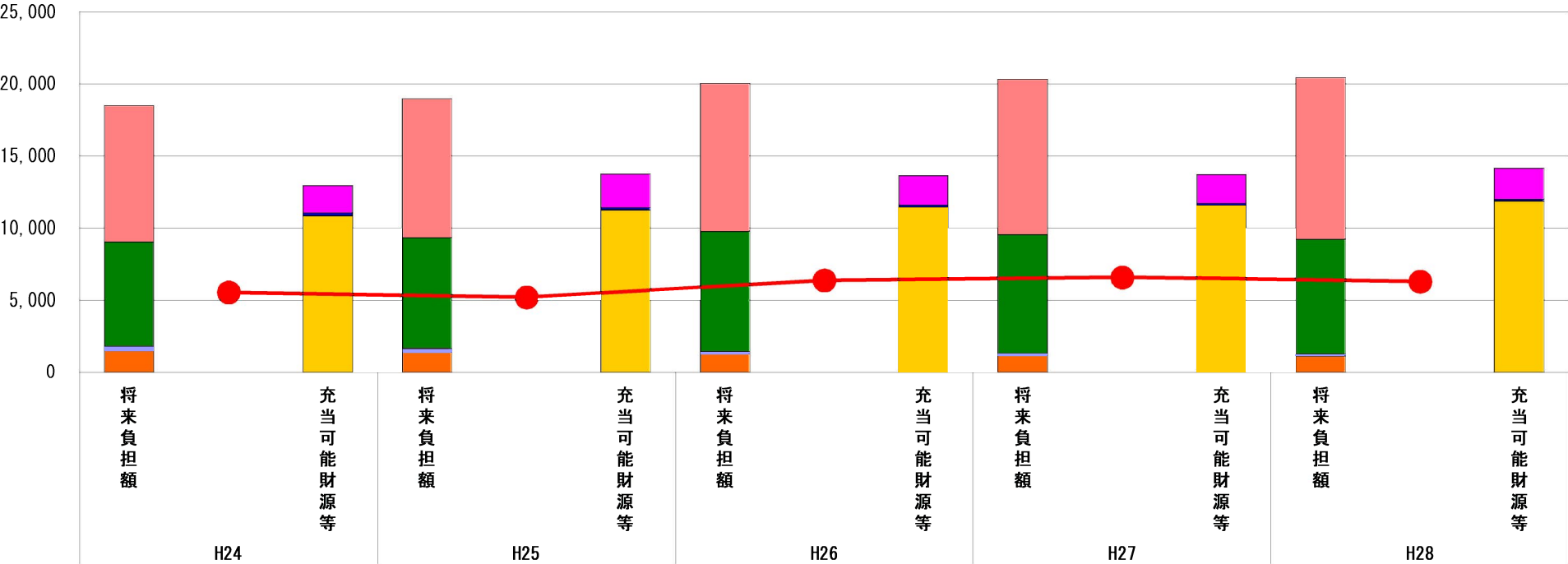
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

兵庫県福崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,472	9,632	10,263	10,766	11,204
	債務負担行為に基づく支出予定額		2	1	1	1	0
	公営企業債等繰入見込額		7,242	7,701	8,340	8,299	8,010
	組合等負担等見込額		313	239	163	107	88
	退職手当負担見込額		1,494	1,393	1,278	1,166	1,145
	設立法人等の負債額等負担見込額		—	—	—	—	—
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		—	—	—	—	—
	連結実質赤字額		—	—	—	—	—
	組合等連結実質赤字額負担見込額		—	—	—	—	—
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,900	2,313	2,013	2,018	2,131
	充当可能特定歳入		212	204	188	167	136
	基準財政需要額算入見込額		10,844	11,228	11,437	11,552	11,881
(A)－(B)			5,567	5,221	6,407	6,603	6,299

分析欄

○一般会計等に係る地方債の現在高…地方債発行の抑制と繰上償還等の効果があるものの臨時財政対策債の増が大きく影響している。
○債務負担行為に基づく支出予定額…いちかわ園夢前分園建設にかかるもので、平成25年度以降減少している。
○公営企業債等繰入見込額…下水道事業債が平成24年度以降、年々増加していたが、事業の減少により平成27年度から減少に転じている。
○組合等負担等見込額…一部事務組合への負担金であり、くれさか環境事務組合の償還が完了、中播衛生事務組合の償還が一部完了し、年々減少してきている。
○退職手当負担見込額…団塊の世代の大量退職が一段落したため、今後数年間は減少する見込み。
○充当可能基金…平成26年度基金の取り崩しがあつたため減少したが、平成27年度、平成28年度積立てたため増加に転じている。
○充当可能特定財源…公営住宅使用料であり、老朽化による取り壊しにより、管理戸数が減少しているため、歳入も減少傾向にある。
○基準財政需要額算入見込額…臨時財政対策債、下水道事業債の増加により年々増加している。
○将来負担比率の分子…地方債現在高は増加しているが、公営企業等繰入見込額の減及び基金積立による充当可能基金の増、基準財政需要額算入公債費の増により減少に転じている。

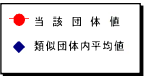
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

兵庫県福崎町

人口	19,527	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,109	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.79	km ²	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	8,808,361	千円	将来負担比率	143.6	%
歳出総額	8,671,646	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	86,395	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	5,264,279	千円			
地方債現在高	11,189,501	千円			



※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [-]	類似団体内順位 -/-	全国平均 57.8	兵庫県平均 63.1	債務償還可能年数 債務償還可能年数 [-]
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析欄			算出式精査中のため、出力対象外
				債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

(%)

将来負担比率

実質公債費比率

<

(12)ー1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

兵庫県福崎町

人口	19,527	人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,109	人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.79	km ²	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	8,808,361	千円	将来負担比率	143.6	%
歳出総額	8,671,646	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	86,395	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	5,264,279	千円			
地方債現在高	11,189,501	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

兵庫県福崎町

人口	19,527	人(平成28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,109	人(平成28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.79	km ²	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	8,808,361	千円	将来負担比率	143.6	%
歳出総額	8,671,646	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	86,395	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	5,264.279	千円			
地方債現在高	11,189,501	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備